

ジェトロ 地域・分析レポート

グジャラート州、「産業政策2026」を発表（インド）

表2：投資分野・規模・地域別インセンティブ

分野区分	投資規模		地域区分 （注1）	コンポーネント1 （資本補助）	コンポーネント2 （利子補助）	コンポーネント3 （電力料金補助）	左記コン ポーネン トの合計 の上限
一般分野（注2）	大規模	最低投資額12億5,000万 ルピー	A	固定資本投資（注3）の15%を 10年間に分けて支給	10年間、タームローンに対し て7%の利子補助（固定資本投 資の15%を上限）	10年間、電力1ユニット当たり 2ルピーを補助（固定資本投資 の15%を上限）	固定資本 投資の 20%（以 下、同 様）
			B	固定資本投資の10%を10年間 に分けて支給	10年間、タームローンに対し て7%の利子補助（固定資本投 資の10%を上限）	10年間、電力1ユニット当たり 1ルピーを補助（固定資本投資 の10%を上限）	15%
重点分野	大規模	最低投資額12億5,000万 ルピー	A	固定資本投資の25%を8年間に 分けて支給	8年間、タームローンに対して 7%の利子補助（固定資本投資 の20%を上限）	8年間、電力1ユニット当たり2 ルピーを補助（固定資本投資の 20%を上限）	35%
			B	固定資本投資の15%を8年間に 分けて支給	8年間、タームローンに対して 7%の利子補助（固定資本投資 の15%を上限）	8年間、電力1ユニット当たり1 ルピーを補助（固定資本投資の 15%を上限）	25%
	メガ	最低投資額100億ルピー 最低雇用250人（注4）	A	固定資本投資の25%を10年間 に分けて支給	10年間、タームローンに対し て7%の利子補助（固定資本投 資の25%を上限）	10年間、電力1ユニット当たり 2ルピーを補助（固定資本投資 の25%を上限）	35%
			B	固定資本投資の20%を10年間 に分けて支給	10年間、タームローンに対し て7%の利子補助（固定資本投 資の20%を上限）	10年間、電力1ユニット当たり 1ルピーを補助（固定資本投資 の20%を上限）	30%
	ウルトラメ ガ	最低投資額1,000億ル ピー 最低雇用3,000人（注 5）	A	固定資本投資の30%を12年間 に分けて支給	12年間、タームローンに対し て7%の利子補助（固定資本投 資の25%を上限）	12年間、電力1ユニット当たり 2ルピーを補助（固定資本投資 の25%を上限）	40%
			B	固定資本投資の25%を12年間 に分けて支給	12年間、タームローンに対し て7%の利子補助（固定資本投 資の20%を上限）	12年間、電力1ユニット当たり 1ルピーを補助（固定資本投資 の20%を上限）	35%
特定重点分野	MSME、大規模、メガ、ウルトラメガ		A	固定資本投資の35%をMSME は5年、大規模は8年、メガは 10年、ウルトラメガは12年に 分けて支給	MSMEは5年間、大規模は8年 間、メガは10年間、ウルトラ メガは12年間、タームローン に対して7%の利子補助（固定 資本投資の20%を上限）	MSMEは5年間、大規模は8年 間、メガは10年間、ウルトラ メガは12年間、電力1ユニット 当たり2ルピーを補助（固定資 本投資の20%を上限）	50%
			B	固定資本投資の30%をMSME は5年、大規模は8年、メガは 10年、ウルトラメガは12年に 分けて支給	MSMEは5年間、大規模は8年 間、メガは10年間、ウルトラ メガは12年間、タームローン に対して7%の利子補助（固定 資本投資の20%を上限）	MSMEは5年間、大規模は8年 間、メガは10年間、ウルトラ メガは12年間、電力1ユニット 当たり1ルピーを補助（固定資 本投資の20%を上限）	45%

注1：立地先のタルカ（Taluka）の区分。タルカはインドの地方行政単位の1つで、県（District）の下の階層。後進性に応じて2つのカテゴリーに分けられており、カテゴリーAは後進性が高い地域を指す。

注2：重点分野および特定重点分野以外の分野。

注3：適格固定資本投資（Eligible Fixed Capital Investment（eFCI））。

注4：投資規模が20億ルピー増すごとに50人の追加雇用が必要。

注5：投資規模が500億ルピー増すごとに500人の追加雇用が必要。

出所：GJ州資料を基にジェトロ作成